

インドネシアにおけるプランテーション農業の問題点

酒 井 敏 明

1 はじめに

1965年7月中旬から9月上旬にかけて、私は京都大学東南アジア研究センターが派遣したインドネシア予備調査隊に参加し、ジャワ農村を訪れる機会を与えられたのは幸いであった。調査をおこなうには種々の制約があって私が集めることができた資料はきわめて乏しいが、その報告は他日を期することにし、本稿では第二次大戦の前後で根本的な変貌をみたインドネシアの農業を、主として商品作物の生産態勢に焦点を置いて考察し、あわせてジャワと外領の対比を論ずることにする。

2 インドネシア農業の自然的基礎

インドネシア共和国はその境域約190.4万km²、人口約1億500万人(1964年)を擁し、東南アジア10カ国中最大であるばかりでなく、世界的に見ても面積は第14位、人口は第6位を占める大主権国家である。東経95°から142°、北緯6°から南緯11°にわたり、東西5,000km、南北1,800kmの広大な海域に、スマトラ(Sematera)、カリマンタン(Kalimantan)、ジャワ(Djawa)、スラウェシ(Sulawesi)、イリアン(Irian)の5大島をはじめ約3,000の島々を散りばめる島嶼国である。

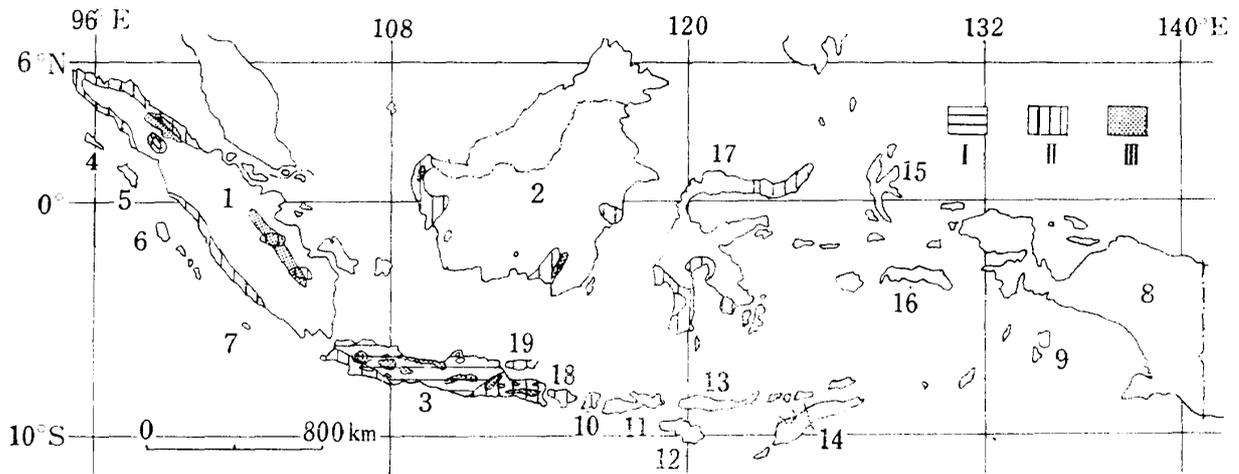
第二次大戦で日本が降服した直後の1945年8月17日に現スカルノ大統領に指導された国民戦線派は独立を宣言、元の植民勢力オランダから実質的な統治権を獲得したのは1949年12月27日であるが、今年8月には独立20周年を祝った。その後9月30日運動を契機として政治的には激動を続け、国際政治の焦点の1つになっていること今さら言うまでもない。

インドネシアの農業を論ずる前に、その基礎となる自然的、文化的環境を簡単に見ておくことが必要であらう¹⁾。

スマトラ(付図中の数字1に対応。以下同じ)、カリマンタン(2)、ジャワ(3)の3大島とそれらの付属島嶼は、地質学的には、スンダ(Sunda)海棚上であり、大陸部東南アジア、とくにインドシナ半島と同じ古期山地が基盤をなし、その上に第三紀造山運動による新しい褶曲山脈が形成された。ビルマのアラカン(Arakan)山脈から南へのびる2本の平行山脈のうち内帯はスマトラ、ジャワの脊稜山脈となり、外帯はアンダマン(Andaman)、ニコバル(Nicobar)両群島、スマトラ西方にシムル(Simeulue, 4)、ニアス(Nias, 5)、シベル(Siberut, 6)、エンガノ(Enggano, 7)の島々を起し、ジャワ南方の海底山脈につながる。一方、オーストラリア大陸から西北方にひろがるサフル(Sahul)海棚上にはイリアン(8)、アル諸島(Aru, 9)が浮かぶが、これらはオーストラリアと同じく安定的な古陸塊の一部を成す。この東西2つの海棚の間の深海から、ロンボク(Lombok, 10)、スンパワ(Sumbawa, 11)、スンバ(Sumba, 12)、フローレス(Flores, 13)、チモール(Timor, 14)、など小スンダ列島の島々、ハルマヘラ(Halmahera, 15)、セラム(Ceram, 16)両群島の島々が隆起する。スラウェシ(17)もこのグループに属し、フィリピン群島から南へのびる環太平洋造山帯、アラカンからの内帯、外帯の3本の造山帯が合し、複雑な構造を示す。バリ(Bali, 18)とロンボクの間はロンボク海峡は幅40kmにすぎないが、動物分布上の区分ウォーレス線はここを通り、マカッサル(Makassar)海峡に抜ける。

スンダ海棚上のスマトラ、カリマンタン、ジャワと、サフル海棚上のイリアンには沖積平野の発達が見られるが、スラウェシにはそれが無い。1883年に大爆発を起こしたスンダ海峡中の小島クラカタウ(Krak-

1) 以下の自然的文化的背景の敘述は、主としてFisherによるが、Pelzer, Dobby, Lobequain, McVeyの諸著を参照した。



インドネシア主要米作地とプランテーションの分布
 I : 集約的水稲栽培地 II : 水稲栽培地 III : プランテーション

atau) 火山をはじめ火山は多く、ジャワだけでも活火山17を含む121の火山があり、そのうち14峰は標高3,000mを越す。

インドネシアの気候は、年間を通じて高温多雨の赤道型と、乾季をともなる熱帯型の2つに大別される。12月から3月まではアジア大陸東部および南部からオーストラリアに向かって吹くモンスーンの影響下に入り、カリマンタン、スラウェシの北海岸では北東風、赤道以南では北西または西北西風になって、大量の雨をもたらす。逆に7月から9月まではオーストラリア大陸から吹き出す乾燥した南東または東モンスーンが強大になり、赤道以北では南西風に転ずるが、この期間スマトラ西海岸以外は乾季である。ジャワ東部から東に向かうほど乾季は長くきびしくなり、雨量60mm以下の月はスラバヤ(Sulabaya)で5カ月だが、スンバ、チモールでは7カ月に達する。赤道をはさむ位置にあり、かつ海洋性が強く、温度、降水量とも経緯度の違いによる変化は小さく、むしろ卓越風に対する局所的地形や海拔高度による変化が大きい。海水面における月平均気温の最大値は28°C、最小値は25°Cで、インドネシア全域の差は3°Cに過ぎず、境域の90%は年雨量1,250mm以上を有する。

自然植生について見ると、西部では常緑熱帯降雨林が繁茂し、東部ジャワ以東ではモクマオウの類、チークなどのモンスーン林があらわれ、より乾燥したスンバ、フローレスなど小スンダ列島東部では、サバンナ的なユーカリの類、アカシアの類に移行する。垂直的には、600mまでが熱帯降雨林、1,000mまでが低

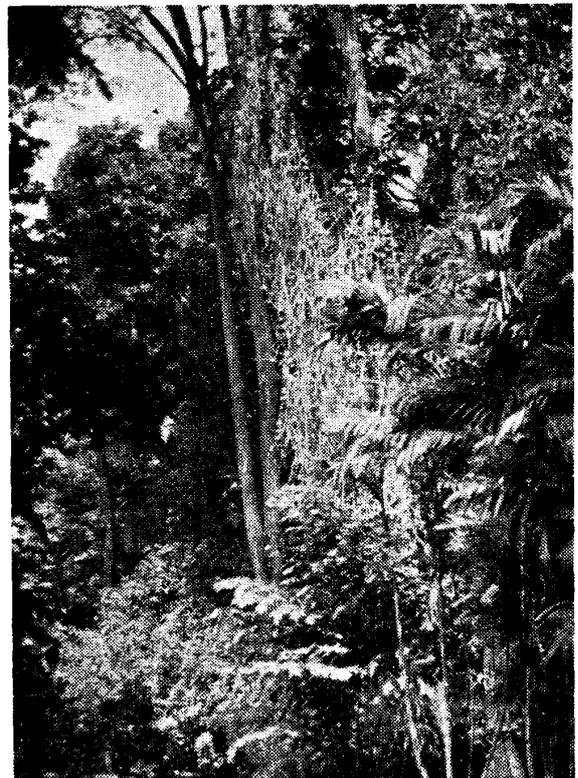


写真1 熱帯森林, Bogor 植物園にて

山性常緑林、2,400mまでが熱帯山地性降雨林、それ以上には亜高山林が分布する。スマトラ東海岸、カリマンタン東・南海岸、イリアン南海岸には広大な沿海マングローブ林が発達する。

2) 西イリアン中央高地には、氷河をいまだく標高5,000m前後の峯々があり、植生も高山的であるが、ここで触れる余裕はない。

一般に熱帯地方の土壤は、高温のため有機質の分解が早く、スコール性の雨によって表土流出の害が大きくなり、地味は豊かでない。ラテライト化現象は各地に見られる。ただ、ジャワとスマトラの一部には中性ないし弱アルカリ性の火山灰土壤が分布し、例外的に肥沃な土壤に恵まれている。

3 複合的な文化環境

インドネシアの広大かつ分断された領域に居住する住民は、人種的・民族的に多様をきわめることが注意されねばならない。先史時代、歴史時代を通じて、アジア大陸から南下を続けてきた民族移動の波は、この島嶼世界にくりかえし押し寄せた。現在人口数の大部分は、短頭、直毛でモンゴロイド的なパレオエアン(Paleocean)系人種であり、紀元前2000年から1500年ころこの地に到来し、ここに定着したと考えられている。カリマンタンとスラウェシにはパレオエアンより少し早く移動して来た、長頭、波状毛でコーカソイドに類縁のネシオット(Nesiot)系人種が多く、マルク(Maluku)群島やイリアンでは時代的には古いメラネソイド系人種が優勢である。パレオエアン系人種は数10に分かれるマラヨ・ポリネシア系の諸言語を話す。ロンボク島以东にはメラネシア、パプア系言語が多い。

先進文化地域インドの文化は紀元前からこの島嶼世界に伝えられたと思われるが、5世紀頃からヒンドゥ文化を基調とする小王国が各地に建国されはじめる。7世紀後半以降、スマトラのパレンバン(Palemban)を中心とするシュリーヴィジャヤ(Sriwijaya)王国は仏教文化の黄金時代を築き(滅亡は1471年)、東部ジャワに拠ったマジャパヒト(Majapahit)王国(1293年—1478年)は広大な領域を支配下においたが、ヒンドゥ文化は宮廷内にとどまり、13世紀末から盛んに伝えられたイスラーム教が、インド系イスラーム商人の経済的活動にともなって普及し、主要な港市に根をおろすにいたった。原始的なアニミズムの上にヒンドゥ文化が、さらにイスラーム文化がかぶさり、重層文化

と呼ばれるゆえんである。北部スラウェシのメナド(Menado)周辺に見られるように強力なキリスト教徒の集団もある³⁾。

各島嶼の沿海部と内陸部との間には、島嶼世界の西部と東部で人種、文化の新旧、遅速の差があるように、これと平行した対照が認められる。パレオエアン系のスンダ人(Sundanese)、ジャワ人(Javanese)、マドゥラ人(Madurese)の3民族が占居するジャワにおいてさえ、西部のプリアンガ(Preanger)山地にはネグリト系統のパドゥイ(Badui)族(約1,700人)があり、前者が水稲栽培と高度に集約的な畑作をおこなうのに対し、今なお移動耕作の段階にあって、なかば隔離された生活圏に閉じこもっている。

こうした多様な生活様式が展開されていた島嶼世界に、16世紀後半からヨーロッパの植民勢力が進出する。最初マルク(香料)諸島の香料を目的として当地域に登場したオランダの植民地経営はVereenigde Oostindische Compagnie(東インド会社、1602年設立)から総督を頂点とする本国政府の植民地統治機構にひきつ



写真2 西部ジャワ Bogor 付近に見られる棚田

がれるが(1798年)、インドネシアは1ヨーロッパ国家の東洋における宝庫と化し、完全な植民地化がおこなわれることになった。

3) インドネシアには現在総数約250万人の華僑がいて(Purcell, p. 384)、経済界に抜きがたい勢力を有するが、商業的活動が中心であり、また身分が不安定なので、ここには割愛する。

4 農業の植民地化

インドネシアにおいて全経済活動のうち農業が占める比重がきわめて大きいことは今さら言うまでもないが、特に戦前オランダが課した植民地型経済の枠組は、石油、石炭、錫など若干の鉱産資源を開発したことを除くと、もっぱら商品作物生産地となることを指向したものであり、その結果、原住民大多数が古来営んできた自給的農業とはまったく構造をこととする企業的農園農業が発達した。⁴⁾

植民地経営の1つの典型とみなされるオランダ領東インドの植民地化は、しかし、島嶼世界全域に同じようにおこなわれたのではもちろんない。ジャワとマドゥラ (Madura, 10), 以外のすべての地域は一括して外領と呼ばれるが、表1に明きらかなように、面積ではわずかに7%にすぎないジャワに今世紀はじめ全人口の80%が住み、その後外領の開発が進み過密なジャワからある程度人口が流出したからこの比率は低下したとはいえ、1960年においてなお65%前後⁵⁾である。両者の人口密度の差も当然きわめて大きい。

表1 インドネシアの面積と人口

	面積	1905年		1930年		1961年	
		人口	密度	人口	密度	人口	密度
ジャワ	132,174 6.9%	30,366 79.8%	229	41,718 68.7%	315	63,059 65.0%	477
外領	1,772,171 93.1%	7,670 20.2%	4.3	19,009 31.3%	10.7	34,026 35.0%	19.2
計	1,904,345	38,036	19.9	60,727	31.8	97,085	51.0

単位は面積 km², 人口1,000人, 人口密度 1km² 当り人。
出所: McVey, pp. 14, 15; Fisher, p. 290.

このジャワの圧倒的な人口支持力の背景を少し見ておく必要があるだろう。

ジャワ島は東西 1,000 km ならず、南北は 100 km ないし 150 km, 面積はわが本州の 2/3 である。脊梁山脈が島の中央部を東西に走るが、北のジャワ海側にはチタルム (Tjitarum), チマヌク (Tjimanuk), スラン (Serang), ソロ (Solo) などの河川が、南のインド洋岸にはプロゴ (Progo), スラユ (Seraju), タンドゥ (Tanduj) などの河川がつくる沖積平野の発達がよく、山地にはバンドン (Bandung), ガル (Garut), マディウン (Madiun), ケディリ (Kediri), マラン (Malang) など盆地や河谷平野がある。若い火山が多く、火山灰や熔岩は安山岩, 玄武岩性で、それが風化, 運搬, 堆積された河谷は沃土に恵まれている。

赤道から少し離れて位置し (南緯6°から9°), 乾季, 雨季が規則正しく交代するモンスーン気候を有する。12月から3月までは湿潤な西モンスーン, 6, 7月には乾燥した東モンスーンが吹き, 島の東端を除き年降雨量はジャカルタ (Jakarta) 1,800 mm, バンドン 1,867mm, ジョクジャカルタ (Jogjakarta) 2,187mm,

スラバヤ 1,734mm と、適度な雨量に恵まれている。スマトラ, カリマンタンの場合にはマングローブ林が幅広く海岸線を縁どり, 奥地への進入を阻んで開発を困難にしたが、この点ジャワは有利であり, 山地もまたスマトラほど連続的でなく, カリマンタンほど奥深くない。

在来文化に高度の農業技術を導入したインド文化は、はじめマラッカ (Malacca) 海峡に面する交通の要衝南東部スマトラと、土壌肥沃で人口支持力が大き

- 4) 「プランテーションは通常ヨーロッパ人が経営し, 労働力と資本を集約的に用いて, 世界市場向けの価値ある農産物を生産する, 大きな農工業企業体である」という Waibel の定義にしたがうが, ここでは, プランテーションが経営する農園 (エステート) をも指す。
- 5) ある推定によると (McVey, pp. 21, 22) ジャワの人口 (1960年に 6,250 万人) は現在の出生率を維持すると, 30年後には 1億2,000 万ないし 1億4,600 万人になる。出生率不変で死亡率低下すれば, 1990年度に人口 1 億人にとどめるためには, 5年ごとに 500 万人が外領または国外へ移出しなければならぬ。

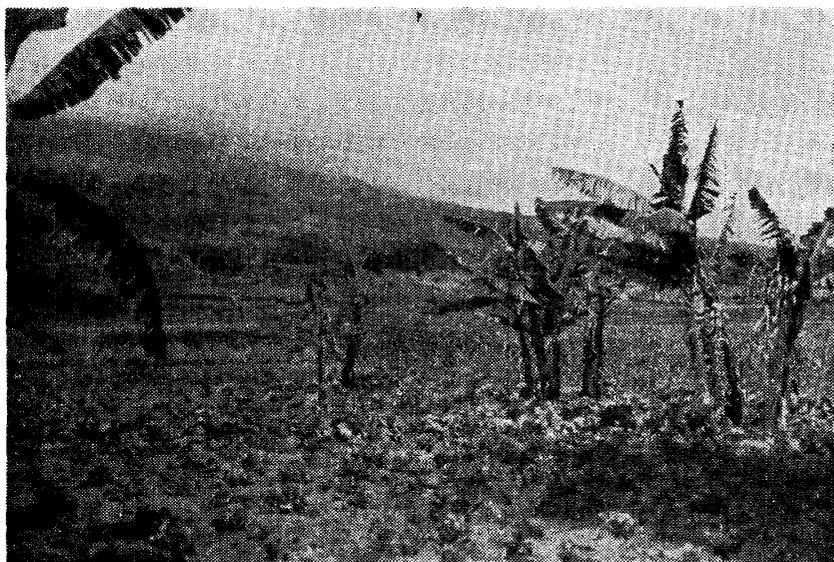


写真3 Genong Sumbin 中腹の畑地。タバコ、トウモロコシ、マメ類、キャベツがつけられている。

かった東部、中部ジャワの河谷中流部に定着した。ジャワではプロゴ、ソロ、ブランタス (Brantas) 諸川の流域にヒンドゥ王朝がおかれ、14世紀にシュリーヴィジャヤ王朝が滅亡してから、マジャパヒト王国は強大となった。同じくインドから伝えられたイスラーム文化は主要なヒンドゥ文化中心地をイスラーム化した。同時にヒンドゥ文化の影響が弱かった西部ジャワのスンダ人や南部カリマンタンのバンジャル人を熱心なイスラーム教徒にした。

1511年マレー半島のマラッカを征服したポルトガルは島嶼世界の重要性に気づくことなく、オランダがこれにかわる。1621年バタヴィア (Batavia, 現在のジャカルタ) におかれた東インド会社の商館は元来マルク諸島に往復するオランダ商船を保護することを目的としたものであったが、香料貿易を独占するためにはマタラム (Mataram) 王国その他の原住民国家の勢力を弱小化する必要がおこり、さらに後には有利な熱帯作物としてその価値が注目されたサトウキビ、コーヒーを栽培する土地を獲得するため、東インド会社は次第に領土拡張にのりだし、1743年までにはジャワ北岸の大部分を支配下にお

さめた。1798年からはオランダ政府による直接的経営にかわり、1811年から短期間イギリスが介入したが、1830年から植民地収奪法の典型と非難される「強制耕作制度」(cultuur stelsel) をおこない、莫大な利益を母国にもたらした。

土着農民に一定量の商品作物を栽培し収穫物を植民地政府に物納することを義務づけたこの強制耕作の時代に、オランダの勢力はバタヴィア、スラバヤ、スマラン (Semarang) 3港の後背地から次第にジャワ全島

表2 主要農産物輸出货量 1830—1960

品目	1830	1840	1850	1860	1870	1880	1890	1900	1913	1920	1930	1940	1952	1960
コヒ	18	70	51	56	—	85	38	51	29	62	63	40	18	41
砂糖	7	63	85	129	—	222	367	736	1471	1514	2838	804	1	35
インディゴ	—	131	78	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
煙草	—	—	—	—	—	11	32	52	87	125	80	27	10	22
茶	—	—	—	—	—	—	3	8	27	46	82	72	32	35
コショウ他香料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	7	12
チンコナ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	3	2
コブラ	—	—	—	—	—	—	—	67	229	182	375	256	346	166
ヤシ油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	178	125	109
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	7	90	296	545	754	556
サイザル他繊維	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	93	28	16
タバコカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	136	226	1	104

単位 1,000トン。

出所：1830—1930 ファーニヴァル, pp. 189, 244, 291, 470; 1940—1960 McVey, p. 144.

表3 輸出入金額

年	輸 入			輸 出		
	ジャワ	外 領	計	ジャワ	外 領	計
1900	120.8 68.6%	55.2 31.4%	176.0	157.0 68.2%	73.2 31.8%	230.2
1910	219.3 69.6%	95.7 30.4%	315.0	258.7 62.6%	154.0 37.4%	412.7
1920	812.3 72.7%	303.9 27.3%	1,116.2	1,510.7 67.8%	723.2 32.2%	2,225.0
1929	682.0 63.6%	390.1 36.4%	1,446.1	710.5 49.1%	735.6 50.9%	1,446.1
1938	312.4 65.1%	167.0 34.9%	479.4	221.5 28.6%	552.2 71.4%	773.7
1959	3,300.4 63.2%	1,928.3 36.8%	5,228.7	1,295.5 13.0%	8,648.6 87.0%	9,944.1

単位は 1900年—1929年百万ギルダー、1938年—1959年百万ルピア。
出所：南洋叢書，p. 317；Fisher, p. 347.

におよんだ。1860年代まで蘭印の輸出作物のほとんどはジャワ島産出のものであった。1870年に制定された農業法は民間企業者がプランテーション経営に進出することを許し、交通網の発達、良好な治安状況、豊富な労働力に恵まれたジャワはますます強く農産物輸出経済の枠組にはめこまれる。灌漑可能な低地平野においては、農民が経営する水田にサトウキビ、タバコをイネと輪作する特殊な企業農業が成立したのは、すでに人口稠密で新規に開発する土地がなかったためであり、コーヒー、茶、チンコナなど樹木作物の農園は島内の丘陵地に設けられた。

ジャワに農園用地がもはや得られなくなってから外領におけるプランテーション経営が盛んになり、1890年以後スマトラ、カリマンタン、スラウェシが、石油、錫など鉱物資源の採掘開始と相まって、輸出農作物生産量を増加せしめた。1894年にジャワは蘭印農産物輸出額の82%を占めたが、分担率はその後低下し、1925年には50%台を切る。1932年以後は常に外領がなかば以上を占める。今日の推定ではスマトラが全輸出額の70%以上を輸出し、往時のジャワの位置を完全に肩がわりしている。

5 土地制度の特殊性

インドネシアの土地制度は注意しておく必要がある。古い時代のことは不明であるが、オランダが植民

地経営に乗りだしたころには、土地は村落共同体または国に所属するものと考えられ、農民は耕作する権利はもつが所有権は有しないのが一般であった。強制耕作の時代、農民はできるだけ自己の負担を軽減するために耕作規模を極度に零細化し、耕作意欲も低下したので、土地は荒廃する傾向があった。1854年の植民地統治令改正によりオランダは自由主義的植民地開発に乗りだしたが、1870年の土地法は、「他のものの所有権が証明できない一切の土地は国家に属する」という国有化宣言をおこない、土候領や間接統治の外領の一部を除き、土地は国有化された。総有的な共同体の土地占有権は、法的には、「現住民村落の宅地、耕地、牧地、および村落に付属する森林荒蕪地に対し、共同体およびその成員だけが、排他的に、耕作し、居住し、林産物を採集し、家畜類を飼育し、狩猟する権利」す

6) サトウキビの場合、企業者は農民たちから借りた水田にかれらを農園労働者としてやとってサトウキビを栽培（9月に植付け、次の年の4月から11月の間に収穫）し、直営工場で製糖する。一時に契約した水田面積の1/3しか使用できず、14カ月後に農民はサトウキビ収穫後の土地を水田にもどしてイネをつくり、企業者は新しく他の1/3にサトウキビをつくるという輪作形態をとる。農民は農園労働者として賃金を得、灌漑設備の改良や施肥の残存による利益をうけ、企業者は労働力を容易に確保できた（Metcalf, pp. 64, 65）。

なわち処分権に変わった。利用や徴税の事実を立証できない「自由なる国有地」に対し、この処分権が行使される土地は「不自由なる国有地」であるが、次の3種があった。(1)固定的分割制にもとづく占有地とは村落共同体の成員が配賦をうける土地であり、占有者が死亡したまたは共同体を去れば共同体にもどされ、あらたに成年に達する他の成員に配賦された。(2)定期的割替制にもとづく占有地は定期的な割替により共同体成員に配賦される。(3)世襲的個人占有地は占有者が死亡しても共同体にもどされることなく、世襲的かつ個人的に

継承される土地である。1920年代に共有牧地と森林を除き、ジャワ耕地の75%は世襲的個人占有地であり、14%が固定的分割占有地、5%が定期的割替占有地であった。

こういう土地制度のもとにあつては、外国人が経営する農園は自由に土地を所有することは許されず、初期には東インド会社のちには植民地政府から所有権を買った私有農園を例外として、農園主は、最大期限75年の長期租借をするか、12年を限度とする短期租借をするかどちらかの形で用益権を得たのである。

表4 土地保有形態別プランテーション面積 1938, 1959

年	保有形態	農園数			保有面積			作付面積		
		ジャワ	外領	計	ジャワ	外領	計	ジャワ	外領	計
1938	租借	0	439	439	0	941.3	941.3	0	410.1	410.1
	長期借用	889	768	1,657	558.2	452.8	1,011.0	388.8	154.8	543.6
	私有	63	5	68	339.5	0.7	340.2	45.4	0.4	45.8
	国营	14	2	16	20.5	10.7	31.2	18.5	7.3	25.8
	短期借用村	148	1	149	101.4	0.4	101.8	100.0	0.4	100.4
	短期借用土候計	73	0	73	59.6	0	59.6	45.1	0	45.1
	計	1,187	1,215	2,402	1,079.2	1,405.9	2,485.1	597.9	573.0	1,170.9
1959	租借				0	785.5	785.5	0	350.7	350.7
	長期借用				458.2	236.9	695.1	265.3	97.2	362.5
	私有				71.0	0	71.0	27.2	0	27.2
	国营				30.9	50.7	81.6	23.3	5.9	29.2
	短期借用村				59.0	0	59.0	55.0	0	55.0
	短期借用土候計				8.2	0	8.2	4.1	0	4.1
	計				627.3	1,073.1	1,700.4	374.9	452.8	827.7

単位は面積 1,000 ha.

出所: McVey, p. 140; 大谷, pp. 付 38, 39.

戦後土地制度が改められたことは言うまでもない。西イリアンの帰属をめぐる紛争の副産物であるが、インドネシア政府は1959年までにすべてのオランダ系企業を一方的に接収し、542の農園を農業省の下部組織 Pusat Perkebunan Negara (国营農園局, PPN) の管理下においた。1960年に施行された農業基本法によって戦前のプランテーション関係の法律はすべて廃止され、農地使用権、租借権は効力を失い、土地開発権に改められた。この土地開発権は、「インドネシア国民またはインドネシアの法律に準拠して設立され国内に本社をもつ外国系法人」が、25年を期限として土地を開発する権利である。樹木作物など成育に数年を要す

る作物の場合には期間の延長が認められる。既存の農業会社はすべてこの法律の適用をうけ、旧権益は奪われて土地開発権を申請することが定められたが、実際の土地がどの程度政府に返還されたか、今のところ不明である。

7) これらの私領地では所有権だけでなく領主権も譲渡されたので、所有者は収穫物の1/5をとり、果樹や家屋敷地に課税し、村長を任命し、解雇する権限をもった。悪評はなはだしく植民地政府は1910年から私領地の買収にとりかかり、1930年までに64.7万haを買いもどしたが、なお50.2万haの私領地が残った(奥田, pp. 8, 9)。

6 人口増加と食糧生産

土着農民の農業は水稲を中心とする自給的主穀農業を基本とするが、商品作物の栽培も盛んである。初期の数値を得ることはできないが、ジャワの耕地面積は

現在水田 348 万 ha、畑 491 万 ha を有し、20世紀初頭から現在までに水田は 1.29 倍、畑は 1.69 倍に増加した。ただこの間に人口は 2.22 倍に増加したのであるから、土地に対する人口圧はますます強大になっている。

表5 土地利用分類, 1959年

	ジャワ		外 領	
農民保有地	8,499.0	64.3%	11,365.0	8.4%
水田	3,484.0	26.4	1,500.0	1.1
畑・園地	4,908.0	37.1	9,865.0	7.3
養魚池	107.0	0.8		
プランテーション保有地	627.3	4.7	1,073.1	0.8
耕作地	374.9	2.8	—	—
未耕作地	252.4	1.9	—	—
森林	2,997.0	22.7	87,283.8	64.2
その他	1,094.1	8.3	36,217.1	26.6
計	13,217.4	100%	135,939.0	100%

単位は 1,000 ha. 外領は西イリアンを除く。
出所：McVey, pp. 121, 123,

表6 ジャワの農民耕地面積

	1900	1922	1933	1959
水田	270	300	313	348
畑	290	350	460	491
計	560	650	773	839

単位は 1,000 ha.
出所：Fisher, pp. 273, 332; Valkenberg, p. 756; McVey, p. 121.

村落共同体の伝統が強く土地総有が古来の慣習であったが、1932年度に、水田面積の85%、畑面積の90%は世襲的占有地であり、定期的割替地は水田の9%、畑の4%、残りは村長その他の用途に留保されていた。ともあれ、プランテーションの耕地を合わせて全島面積の66.3%が農業に利用されていることになり、山地が多いという地形的制約が強いから耕地面積の拡大は実際上不可能であり、灌漑施設の拡充や施肥による反収の増大が緊急の課題になっている。

作物別の収穫面積は水稲、トウモロコシ、キャッサバ、陸稲、ダイズ、ナンキンマメ、サツマイモなどが多い。自給作物としてもっとも重要なイネは、ジャ

表7 ジャワの人口

年	人口	年	人口
1815	4,499	1920	34,428
1845	9,374	1930	40,891
1860	12,514	1954	54,200
1880	19,540	1959	59,600
1900	28,386		

単位は 1,000人。
出所：Pelzer, p. 254; Fisher, p. 367.

ワでは水稲が93%を占め、外領の66%よりはるかに多い。山間盆地にあって水利の便がよい水田では二期作が普通であるが、乾季に灌漑水が切れる下流部の沖積平野では、一毛作田にとどまる土地が多い。肥沃な土壌、オランダが導入した近代的灌漑水路網整備による新田の開墾により、1936年以後米を自給できたが、戦後ふたたび輸入しなければならなくなった。

8) 山間のせまい盆地や平野では幼稚な技術でも用水路を掘り田に引水することは可能であるが、大河川下流部の沖積平野に灌漑設備をつくるには大規模の土木工事を必要とし、資本と近代的技術をもたない農民の手に負えない。

表8 農民主要作物生産高

作物	1928—37	1937	1952			1960			1962
	平均		ジャワ	インドネシア	ジャワ	外領	計	ジャワ	外領
コメ	3,830	3,905	4,160	2,416	6,576	5,022	3,518	8,540	9,200
トウモロコシ	1,949	2,037	1,204	434	1,638	1,779	707	2,486	2,300
キャッサバ	6,179	7,637	5,087	2,448	7,535	8,624	2,518	11,142	12,000
サツマイモ	1,103	1,182	1,260	1,031	2,291	1,394	1,315	2,709	2,600
ナンキンマメ	159	181	127	40	167	211	41	252	245
ダイズ	171	269	266	20	286	388	49	437	430

単位は 1,000トン。

出所：大谷, p. 付 45; Fisher, p. 332; McVey, p. 131.

表9 商品別輸出金額百分比

品目	1880	1890	1900	1913	1920	1930	1938	1950	1960
砂糖	27.9	29.5	28.6	23.3	47.1	13.3	6.5	—	0.3
ゴム	0.2	0.3	0.4	3.5	8.7	14.9	22.6	42.8	44.9
コブラ							5.6	7.2	3.4
ヤシ油							2.4	3.4	2.4
煙草	8.9	18.4	12.4	13.7	7.6	5.0	5.6	5.1	3.4
硬質植物繊維							1.3	0.3	0.4
コーヒー	34.2	20.9	13.4	3.4	2.3	3.0	2.0	1.9	1.6
茶	0.9	1.3	1.6	3.2	1.8	6.0	8.2	3.4	3.3
コショウ							1.2	2.7	1.2
ココナツ							1.2	0.2	—
タピオカ	5.5	5.3	9.4	5.5	2.9	4.9	1.3	0.4	0.4
石油			1.8	16.9	13.9	15.9	23.5	18.4	26.3
錫	5.5	5.3	9.4	5.5	2.9	4.9	4.8	6.1	6.5

出所：ファーニヴァル, p. 469; McVey, p. 142.

sawah (水田), tegal (畑) の他に、農家のまわりには通常柵で囲まれた erven (園地) がある。ここにはココヤシ、バナナ、マンゴなどの果樹、野菜類、イモ類、マメ類がつくられる⁹⁾。この園地は全耕地面積の15%に達するのではないかと推定されるが、土地生産性は高く、水田や畑を所有せぬ農民でもよほど貧しくないかぎり、住居と園地だけは有するのが一般である。

7. 商品作物生産額の変化

現在でもインドネシアの輸出貿易額の2/3以上は農産物が占めている。19世紀には砂糖、コーヒー、インディゴ、煙草、20世紀に入ってからあらたにゴム、コブラなどが加わり、10種に満たぬほどの作物群の生産

と加工が植民地蘭領東インドの経済的基盤をなしていたといつてよい。

商品作物の中にはアブラヤシ、サトウキビ、カカオ、茶などは主としてプランテーションで生産され、加工が不要または容易なコショウ、ココナツ、カボック、ニクズクなどは農民が多くつくる。ゴム、コーヒーなどは両部門がともに分担する。

プランテーションの保有面積はジャワでは62.7万

9) Pelzer が指摘するように (pp. 43, 44) 園地には3層の利用区分が認められる。最上層はココヤシ、マンゴ、ドリアンなど丈の高い果樹、中層はキャッサバ、柑橘類、パパイヤ、バナナなど、地表および地下にはヤマイモ、タロイモ、サツマイモ、マメ類がつくられる。

ha, 耕地面積の7%にとどまり、外領は107.3万 ha, 同じく8%にすぎないが、この数字からプランテーション農業の経済的重要性を把握することは困難である。

作物別に見ると、コーヒー、茶、チンコナ、カカオ、カポックなどはジャワに多く、ココヤシ、アブラヤシは外領が圧倒的に多い。ゴム、タバコはジャワ、外領

ともに同じ程度につくられる。

輸出額において上位を占めるものをあげると次のとおりである。

輸出量の推移を見ると砂糖の凋落とゴムの増大がいちじるしいが、ゴム以外ほとんどすべての作物は戦前より減少していることが注目される。¹¹⁾

表 10 作物別プランテーション面積、生産高、1938年

作物	農園数		保有面積		作付面積		生産高					
	ジャワ	外領	計	ジャワ	外領	計	ジャワ	外領	計			
ゴム	609	593	1,202	228.9	366.9	595.8	193.6	335.8	529.4	63.6	111.5	175.1
茶	297	40	337	105.0	33.3	138.3	103.8	33.1	136.9	63.0	18.3	81.3
サトウキビ									86.9			1,400.0
コーヒー	314	87	401	88.5	15.0	103.5	82.9	13.2	96.1	39.7	5.9	45.6
ココヤシ	6	54	60	0.9	91.4	92.3	0.7	73.8	74.5	0.9	225.8	226.7
タバコ	40	47	87	28.8	13.2	42.0	28.8	13.2	42.0	26.9	13.8	40.7
ココヤシ	142	523	665	7.4	42.5	49.9	6.2	33.0	39.2	19.1	30.4	49.5
カポック	173	38	211	22.2	1.3	23.5	16.3	0.3	16.6	8.0	0.1	
チンコナ	96	11	107	15.1	1.8	16.9	13.5	1.4	14.9	10.3	0.7	11.0

単位は面積 1,000ha, 生産高 1,000トン。

出所：大谷, pp. 付 46, 47. Fisher, p. 323.

8 自立経済への努力

今年独立20周年をむかえたインドネシア共和国政府は Guided Democracy を政治理念としてかけ、経済政策については Guided Economy を標榜している。政治、経済の全般にわたり国家の指導力を強めている。植民地経済から自立経済に脱皮するため、1951年には緊急経済計画、1956年には第一次5カ年計画、1961年には総合開発8カ年計画が発表された。緊急経済計画は「資本を援助し特恵的市場を用意することに

より従来輸入されていた商品を生産する小規模の民族産業を育成し、わが国の外国貿易への依存度を低下させんとする、高度にナショナリスティックな企図であったが、あまりに投資が総花的に過ぎたようである。アメリカ人技術者群をむかえ、基礎的な天然資源や労働力などの評価作業から出発した第一次5カ年計画は公営企業の発展に重点がおかれていたが、1957年からはじまるオランダ企業の接収以後、生産、投資、分配の各面に混乱が生じ、1958年のスマトラ、スラウェシで起こった内乱ののち治安が悪化して計画の成就

10) インドネシアは東部では乾季のある気候をもち、ジャワでは土地の高度に差があって比較的多種類の作物がとれる点では、キューバやガーナなど単一作物の比重がきわめて大きい国より恵まれている。またジャワでは1,177農園の半数はゴムとコーヒー、ゴムと茶、チンコナと茶など2種以上の作物を組みあわせて、単一作物栽培にとともに危険を軽減していた。外領では専門化がすすみ1,212農園のうち452はゴムだけ、430はコブラ、40はタバコ、38はコーヒー、25は茶、19はアブラヤシ、21は他の作物の単一作物栽培をしていた(1929年)。ただし、同一農業会社が種々の農園をもって、危険分散に努めていた(奥田, pp. 32, 33)。

11) 砂糖は農業投下資本の40%を占めた1928年ごろをピークに、その後激減した。製糖工場数は大不況時代に半減して94になり、独立戦争中に残りの半分が破壊された。タバコとともに1958年以後PPNの経営になった(McVey, pp. 141, 142)。ゴム農園の作付面積は戦前ジャワに40%、スマトラに50%、残りはカリマンタンなどにあった。オランダ系農園では1950年代のはじめに収量の高い品種に大規模の植えかえをしたので、近い将来産額が増加するはずである。外領では移動耕作農民にゴム栽培がとりいれられている(McVey, pp. 146-148)。1958年まで輸出量は第1位、その後マレーシアに次ぎ第2位である。

を不可能にした。

総合開発8カ年計画のA部門発展計画によれば、投資総額2,400億ルピアの内、農業に11.1%、工業27.4%、交通通信に24.5%、電力に5.9%、教育に7.9%を割当てる。この比率は妥当であるが、これらの計画を¹²⁾実行に移すときの基礎になる天然資源、人的資源を算定評価する事業が予算面では完全に無視されているのは、重大な欠点であると言わねばならないであろう。共和国政府はしばしば同国の天然資源の豊富なことを誇り、それにもかかわらず国民生活が多くの場合豊かでないのは、植民地主義の犠牲であったために他ならないと説く。しかし、政府当局者が希望するほど天然資源が豊富であるかどうか、疑問視される向きもないではない。また管理能力、産業技術を有する人材の不足は実に深刻であり、90人をこえる大臣を筆頭とする巨大な官庁機構は人のみ多くして非能率なことは周知の事実であり、技術者の不足から生産工場や運輸施設¹³⁾の稼働率は戦前に比べてひどく低下しているという。

9 農民の立場と政策との対立

現在の農業政策はどうであるか。1960年の農業基本法は個人の土地所有権をインドネシア国民にのみ認め、その最低単位を定めて2ha以下の細分割を禁じた。大土地所有は許さず国がこれを買ひあげ、各地方行政単位に設置された土地改革委員会を通じて土地なき農民に分配することを定めた。1959年米60.3万t(全輸入額の11.5%)、小麦粉13.2万tを輸入しなければならなかったが、米増産3カ年計画を立て、1人1年にコメ100kgと、コメ60kgに相当するその他の穀物を確保する目標が定められた。パデイ・センターが各地に設立され、優良種子、肥料の供給と信用貸により単位収穫量を現在の1ha当り1.13tを2倍にあげるといふ。1962年末には自給を達成し、なお39万tの余剰が生ずる計算であったが、実際には100万tの不足が生じた。インフレーションが進行しているのに、政府の米買入れ価格は低く押さえられているので、農民は増産に熱心でない。

1958年に180万haあったプランテーション保有面積のうち実際に作付けされていたのは46%にすぎず、残りは休閒、農民の不法占拠、または未開墾の森林のいずれかであった。1960年以後は土地開発権によることになったが、オランダ資本以外のアメリカ、イギリ

ス、ベルギー、フランス系の各農業会社はこの¹⁴⁾切換えをしていることと思われる。

インドネシア政府は農民農業の発達をはかり、外国資本の企業農業を縮小させ、商品作物の生産加工をインドネシア人の手中に吸収することを目指していることは明らかであるし、それは望ましいことであろう。農民の商品作物生産が増加していることは表11にうかがわれるが、生産高ひいては輸出高の絶対数が、ゴムとサイザルを例外として、すべて戦前より減少してい

表 11 商品作物生産比率

作物	農民		プランテーション	
	1938	1958	1938	1958
ヤシ油と核	0	0	100	100
砂糖	1	33	99	67
ココオ	2	—	98	—
茶	18	35	82	65
ゴム	48	63	52	37
コーヒー	58	80	42	20
ニクズク	80	97	20	3
煙草	30	90	70	10
カポック	83	93	17	7
ココナツ製品	95	99	5	1
コショウ	99	99.9	1	0.1

出所：McVey, p. 120.

ることは大きな問題である。戦争中の日本占領下にプランテーションに土地なき農民を入耕させ、食糧作物の増産をはかったことは確かにその後農民による農園

12) B部門は2,400億ルピアの費用調達計画で、その方法として、石油、木材、水産、コプラ、ゴム、錫、アルミニウム、観光などの資源の開発を外国資本に開放し、利益の50%を得る案を示している。

13) この点イギリス植民地から独立したインドとの比較は興味深い。イギリスの植民地支配では Indian Civil Service の下級官吏の集団が形成されたが、インドネシアにはこれが欠けていると思われる。

14) 参考までに1929年における国別農業投下資本を見ると、合計20億6,500万ギルダーのうちオランダが15億3,590万ギルダーで全体の74.4%を占め、イギリス13.4%、フランス・ベルギー5.4%、アメリカ2.6%、その他諸国4.2%であった(奥田, pp. 29, 30)。

耕地の不法占拠を許し、商品作物生産を衰退せしめた1つの大きな要因である。これにひきつづく独立戦争の混乱の時代に、多年生樹木作物に必要な手入れが充分におこなわれず、灌漑設備が破壊されて収量の低下や既耕地の放棄を招いたことも、事実である。とはいえ、植民地経済から脱皮し自主的な国民経済を創造するために総合開発計画を立案し、それを実行に移すためには莫大な資本を必要とするのに、戦前オランダが課した経済の枠組は、そうした資本を、今やなくそうとしている企業農業によって利益をあげ資本蓄積をはかるように方向づけていたのであるから、問題は簡単でない。

また鉱業採掘品を含めての輸出額において、人口過剰で開発の余地なく、若干量の石油以外に地下資源に恵まれないジャワの分担率は1930年代以後低下の一途をたどり、現在では外領が80%近くを産出するのに、輸入商品の大部分はジャワに集中して外領に入ることには少ない。スマトラやスラウェシに起こる叛乱は宗教的立場や政党間の意見の相違にもよることであるが、経済的不平等に甘んじ得ない外領住民が、国勢を牛耳るジャワ人中心のジャカルタ政府の中央集権的統治に反抗して起こるといふ側面をもつことも注意される。

もともと商品作物をつくる農民は好況時には過度にまで収穫して利益をあげようとするが、商品の価格が低下するとこれを放置して、自給的食糧作物だけに依存する傾向が強い。インフレーションでもコプラ買付公社のような政府機関の価格が低いと、この正式ルートを避け、スラウェシからミンダナオへ闇貿易がおこなわれるように、国家と農民、特に外領の農民との間には、必ずしも利害が一致しないことが多い。

企業的農業と農民農業、人口過剰のジャワと低開発の外領という、2つの対立をなくし相互補完的な発展をはかることがますます必要となっているのに、現在はインフレーションと政治勢力間の衝突という二重の悪条件があつて、独立後20年の共和国政府の前途は決して明るいと言えないようである。

参 考 文 献

別技篤彦：『東南アジア諸島の居住と開発史』古今書院、東京、1960。333p。
E.H.G. Dobby : *Southeast Asia*. 8th. ed., Univ. of

London Press, London, 415p.

フアーニヅアル、南太平洋研究会訳：『蘭印経済史』実業之日本社、東京、1942。xx+655p.

Charles A. Fisher : *South-east Asia*. Methuen, London, 1964. xix+831p.

Ruth T. McVey (ed.) : *Indonesia*. HRAF Press, New Haven, 1963. xii+600p.

収載論文は

K.J. Pelzer : "Physical and Human Resource Patterns". pp. 1-23.

id. : "The Agricultural Foundation". pp. 118-154.

D.S. Paauw : "From Colonial to Guided Economy". pp. 155-247.

他7篇。

John E. Metcalf : *The Agricultural Economy of Indonesia*. U. S. Gov't Printing Office, Washington, 1952.

奥田 或：『東印度農業経済研究』日本外政協会、東京、1943。x+407p.

大谷光瑞：『蘭領東印度地誌』有光社、東京、1940。xiv+335p. 付103p.

Karl J. Pelzer : *Pioneer Settlement in the Asiatic Tropics*. Amer. Geogr. Soc., New York, 1948. xviii+290p.

Victor Purcell : *Chinese in Southeast Asia*. 2nd ed., Oxford Univ. Press, London, 1965. xvi+623p.

Charles Robequain : *Malaya, Indonesia, Borneo and the Philippines*. 2nd ed., Longmans, London, 1961. xi+466p.

Joseph E. Spencer : *Asia, east by south*. John Wiley, New York, 1954. 453p.

東亜経済調査会：『南洋叢書第1巻蘭領東印度篇』満鉄東西経済調査局、東京、1937。xii+506p.

S. van Valkenberg : "Java : The Economic Geography of a Tropical Island". *Geographical Review*, 15, pp. 563-583, 1925.

Leo Waibel : "The Tropical Plantation System". *Scientific Monthly*, 52, pp. 156-160, 1941.